

令和元年度 「IR&インバウンドビジネスセミナー」講演1 要旨

講演：「大阪がめざすIRについて ～『大阪IR基本構想』より～」

講師：IR推進局職員

1. 世界が注目するIR（統合型リゾート）とは？

○IRは、カジノだけでなく、ホテルや国際会議場、展示場、エンターテインメント施設等の集客施設を、民間事業者が一体的に整備、運営する複合型施設。カジノ収益により安定的な運営を行うとともに、収益の一部が公益還元として国、自治体に納付される仕組みである。

○2018年7月にIR整備法が成立、2019年9月には基本方針(案)の公表、本年1月にはカジノ管理委員会の設置など、国では具体的な準備が進められている。府市ではそうした状況を注視しながら、2019年12月に「大阪IR基本構想」を取りまとめ、事業者の公募を開始した。

2. IRの意義など

○人口減少や高齢化による需要・労働力の減少が懸念される中、大阪・関西のさらなる成長に向けて、大阪・関西の高いポテンシャルを活かしながら、今後、増加が見込まれるインバウンドを経済成長に取り込む必要がある。

○府市では、その流れを生み出す大きなエンジンとして、民間の知恵と工夫を最大限に活かす民設民営のプロジェクトであるIRを、大阪・夢洲で実現すべきと考えたところである。

3. 大阪IRのめざす姿と想定事業モデル

○大阪IRの基本コンセプトとして、大阪・関西の持続的な経済成長のエンジンとなる「世界最高水準の成長型IR」を掲げ、その実現に向けて、「夢と未来を創造するIR」、「ひろがり・つながりを生み出すIR」、「『夢洲』を活かすIR」といった3つの成長の方向性を定めた。

○そのコンセプトのもとに試算した想定事業モデルでは、投資規模9,300億円は世界最大級の投資、総延床面積100万㎡はシンガポールの2つのIRの合計を上回る規模となっている。

4. 大阪IRの機能・施設、安心して滞在できるまちの実現

○IR整備法ではカジノ施設のほかに、国際会議場施設、展示等施設、魅力増進施設、送客施設、宿泊施設、来訪及び滞在寄与施設がIRを構成する中核施設として位置付けられている。

○国際会議場施設と展示等施設では、全体で12,000人規模の会議ができ、10万㎡以上の展示面積を有する規模を想定し、複合MICE施設としては日本最大となる。

○魅力増進施設では、伝統、文化、芸術等のコンテンツに気軽に触れられる施設を整備し、その魅力を発信するほか、大阪独自のコンテンツの創造や既存コンテンツの発展にも繋げる。

○送客施設では、日本各地と連携を行い、IRから日本各地に観光客を送り出すほか、ウェルネスやフードなどの大阪・関西の強みを生かしたニューツーリズムを創出。

○宿泊施設では、世界水準の規模と質を有する宿泊施設として、客室数を3,000室以上と想定するほか、ビジネス客やファミリー層等の多様なニーズに対応できる施設・サービスを提供。

○来訪及び滞在寄与施設では、大阪IRの象徴となるような、夢洲でしか体験できないエンターテインメントや、あらゆる人が快適に長期滞在を楽しめる上質な施設やサービスを提供。

○また、安心して滞在できるまちの実現に向けて、今後、夢洲に消防署を設置するほか、大規模災害時にも来訪者が安心して行動できるよう、ハード・ソフトの両面から対策に取り組む。

5. ギャンブル等依存症対策

○国では、2018年7月にギャンブル等依存症対策基本法が成立し、2019年4月にギャンブル等依存症対策推進基本計画が策定され、本府でも、2019年度中に、同計画に基づく推進計画の策定をめざしている。また、IR整備法において、マイナンバーカードによる入場回数制限や日本人等の入場者に対する入場料の賦課などの対策が示された。

○府市では、依存症対策のトップランナーをめざし、世界の先進事例に加え、大阪独自の対策をミックスした総合的かつシームレスな取組み、大阪モデルを構築していく。

6. 治安・地域風俗環境対策

○IR整備法において、マナー・ローンダリング対策、反社会的勢力対策、犯罪抑止対策が規定されている。

○IR事業者、警察、自治体が相互に緊密な連携を図り、万全の取組みを実施していく。さらに、府市では、夢洲における警察署の設置など警察力の強化を、IR事業者においては自主的かつ万全の共犯・警備体制を構築させていく。

7. IR立地による効果

○IRの実現による新たな消費需要の増加等に伴い、様々な産業への波及効果が期待され、その効果として、毎年7,600億円の経済波及効果や8.8万人の雇用創出効果が見込まれる。

○雇用の拡大や地域経済の振興に寄与するほか、大阪IRへの集客効果が、関西そしてより広域に波及するとともに、IRを契機に、多彩な交通アクセスが誘発されるものと考えている。

○府市には、新たに年間700億円の納付金・入場料収入が見込まれ、それを住民福祉の増進や大阪の成長に向けて広く活用することにより、大阪・関西の持続的な成長につなげていく。

8. 地域の合意形成に向けた理解促進

○IRの誘致にあたり、府市の考えるIRについての正しい情報発信に努め、理解の促進を図る必要があるため、属性の興味・関心に応じた適切な情報発信などに取り組んでいく。

9. 今後の予定とIR開業に向けた想定スケジュール

○国の基本方針(案)に基づき、2019年11月に実施方針(案)を公表し、12月には事業者公募を開始した。今後、2020年6月頃に事業者の選定を行い、選定した事業者と共同で区域整備計画を策定し、公聴会など地域の合意形成を図った上で、11月から12月頃に議会の議決を経て、国へ申請を行いたいと考えている。

○府市としては、万博前のIR開業をめざしつつ、世界最高水準のIR及び早期開業による速やかな事業効果の発現が実現できるよう、公民連携して取組みを進めていく。

○なお、具体的な開業時期については、現在、実施している事業者公募で、万博前を含んだ幅のある期間で開業時期を設定し、事業者から提案を求めることとしている。